

デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議

2024年7月
内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議 (甲府場所)

開催テーマ

- **15:00～15:05 開催趣旨説明**
 - ・ 内閣官房デジタル行財政改革事務局
- **15:05～15:55 意見交換①**
『スタートアップをはじめとする新技術を有する企業における公共調達への参入機会の拡大について』
 - ・ 東京都（東京都が取り組む政策目的随意契約の説明と、他自治体連携について）
 - ・ 内閣府（スタートアップからの公共調達拡大に向けた取り組み）
 - ・ 経済産業省（インパクトコンソーシアム官民連携促進の進め方）
- **15:55～16:45 意見交換②**
『自治体・地域公共インフラの維持・管理に役立つ新技術と社会実装について』
 - ・ 首都高速道路株式会社（インフラ点検等における新技術の活用紹介）
 - ・ 国土交通省（建設現場におけるデジタル技術活用紹介）
 - ・ 東日本旅客鉄道株式会社（移動×空間価値向上を目指すWaaS共創コンソーシアム紹介）
- **16:45～17:00 フリーディスカッション**
『デジタル行財政改革を地域で実装するための官民連携の課題とチャンス』

デジタル行財政改革におけるスタートアップ分野の考え方

- 人口減少社会において、介護、子育て、防災等といった公共サービスを維持し、社会変革と価値創造を促すことを目指すデジタル行財政改革の理念に基づけば、自治体や既存の企業等に加え、スタートアップのアイディア・機動力が不可欠。
- 他方で、これら社会課題解決分野においては、急激な成長が求められる従来のスタートアップ支援の手法には限界がある（人口減少地域のマーケット規模が小さい、公的機関等との調整が複雑、投資家からはリターンが小さいとされている 等）。
- 「スタートアップ支援全般」については、従来から様々な施策（予算、税制、金融等）が講じられてきたが、社会課題解決に向けたスタートアップの活躍環境整備については、さらなる工夫の余地が必要。

デジタル行財政改革 スタートアップ全国行脚（令和6年2月～3月）

守山



2/3参加

- 行政はリスクを取らない体質。スタートアップから話がきても組織内で上がってこないケースも。当市は連携話が来たら、迅速な対応に努めている。

沖縄



2/29参加

- 行政とスタートアップの間を調整できる人材が地域でも必要。

大阪



3/7開催 21人参加

- 関西には中間支援組織が多く存在するが、一枚岩になりきれていない。

神戸



3/8開催
18人参加

- 中間支援機関にコーディネートする役割を担っていただくことで、行政だけでは動きにくい領域もカバーできる。
- NPOや非営利事業として進めている事業について、より事業として独立できるような仕組みにしてほしい。

名古屋



3/12参加

- 3年かけてスタートアップ連携によって小さな新規事業を作っても、役員からはもっと大きな事業を目指せ、と言われてしまう。

九州



3/21開催
26人参加

- 事業価値に沿った資金調達は起業家の成長にも繋がるが、補助金・助成金の場合は要項に沿うことが目的化しているケースもある。

盛岡



3/22開催
39人参加

- ソーシャルインパクトを大きくする資本主義的手段（上場）を活用しつつ、社会性も目指す。このプレッシャーの中でサービスが磨かれ成長に繋がる。

浜松



3/25開催
34人参加

- 地元金融機関と行政とは、得意分野がそれぞれ異なる。スタートアップからきた相談や新規案件については、双方で紹介し合うことにしている。
- 地元信金が撤退したショッピングモールの地下一階を買い取り、スタートアップ企業に賃貸。現在満室。信金から9人が常駐して、SU支援に努めている。

山梨



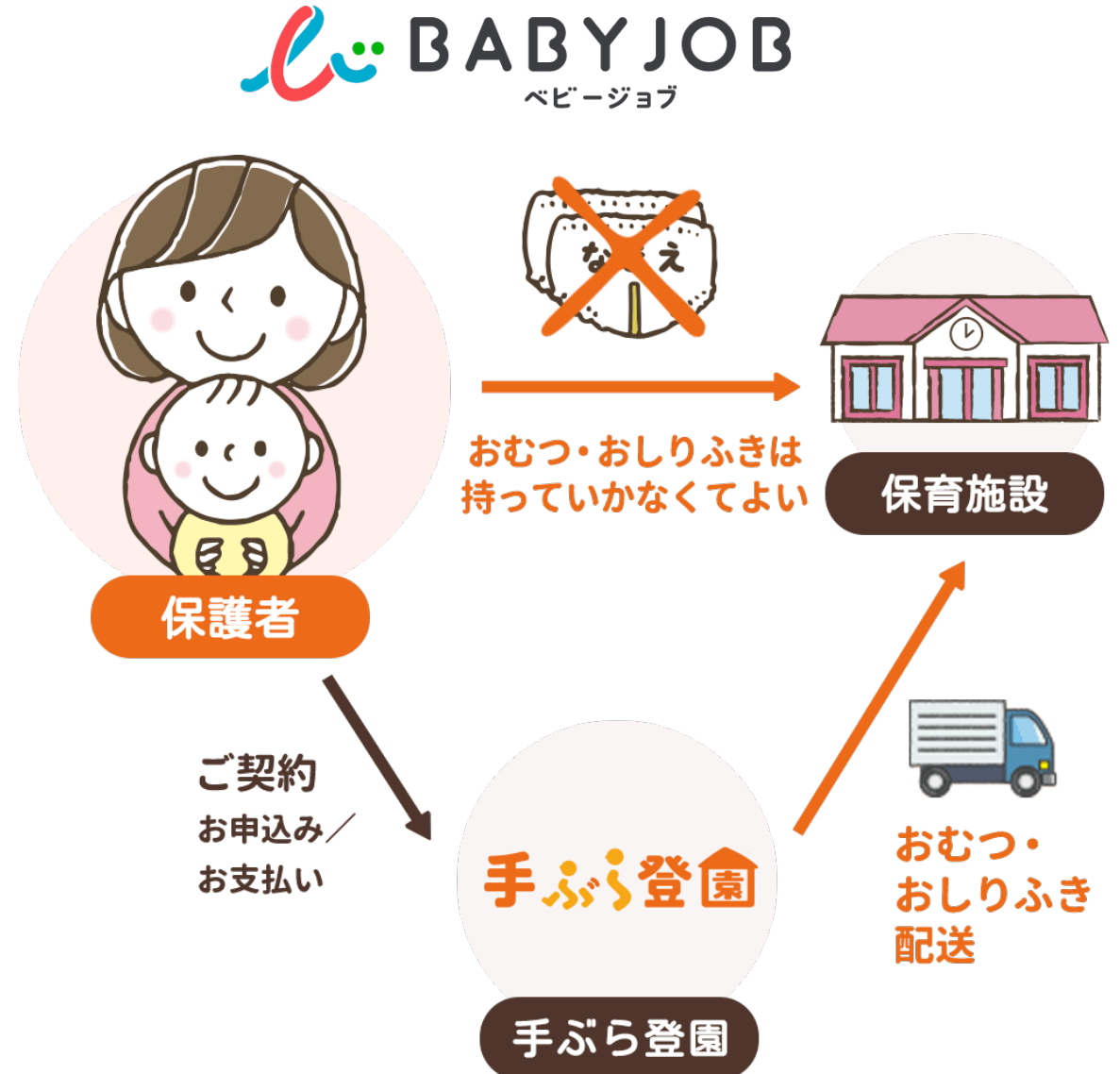
3/28開催
35人参加

- 地域の人から直接話を聞くことは熱量を感じ「刺激のシャワー」を浴びることと実感。その想いをストレートに報告したことで、地域支援の活動を応援する仲間が行内に増えた

行政とスタートアップとの連携による課題の解決事例

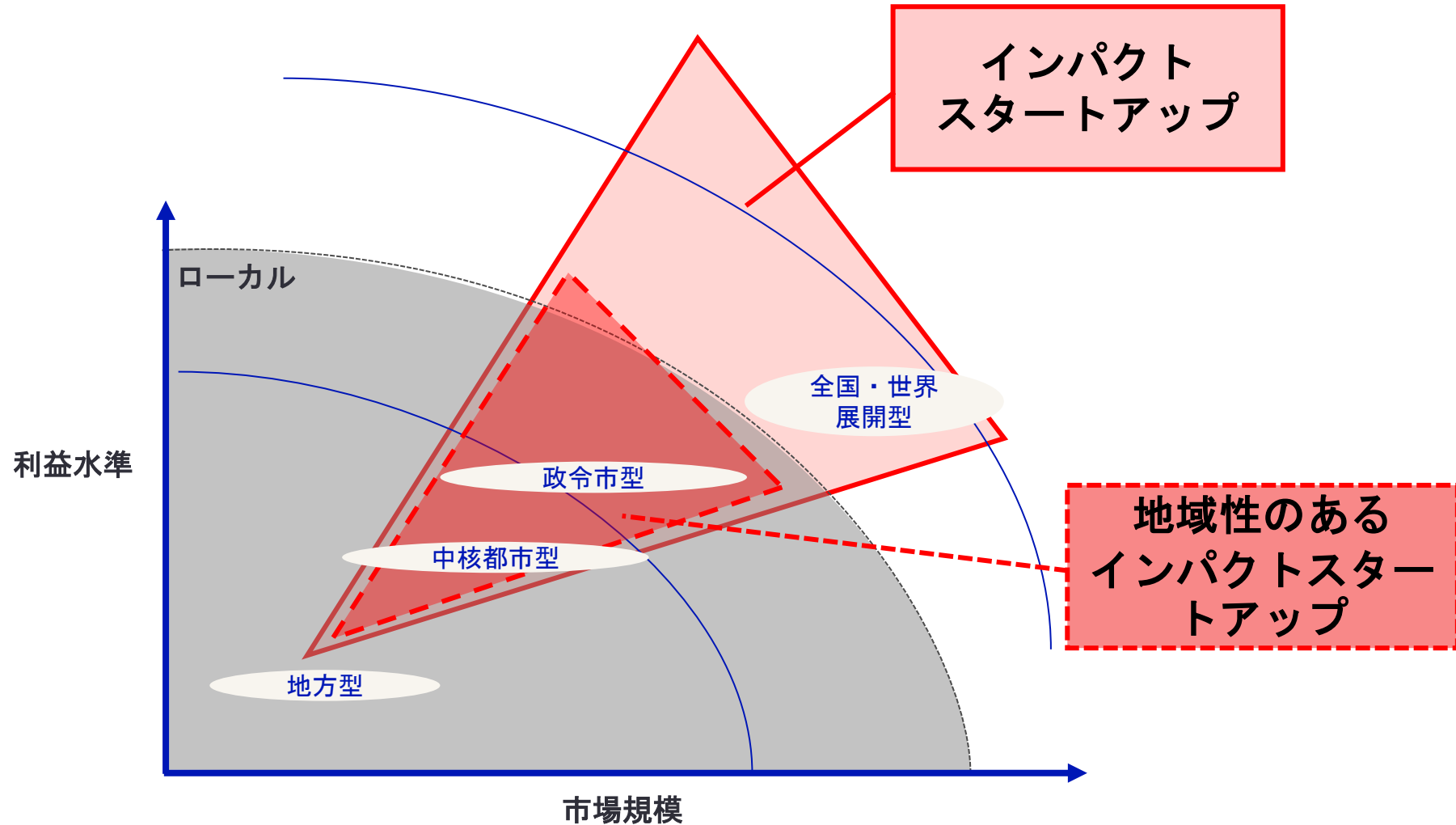
(例) 保育園向けおむつサブスクによる「保育園のおむつ持参問題」の解決

- 「保育園のおむつ持参問題」をテーマに保護者、保育園園長、市の保育課長で課題レベルで解決方法を議論。
- 保育園向けおむつのサブスク事業により、保育園へのおむつ持参問題を解決。
- 当該事業を行うスタートアップも累計6.4億円の資金調達に成功。



インパクトスタートアップとの連携と課題

- デジタル行財政改革の実現のためには、社会課題解決を目指すインパクト・スタートアップ、とりわけ、地域性のあるローカルなインパクト・スタートアップとの連携や、活躍環境整備が課題。



注) 上記の図は議論のための概念であり、個別事例に当てはめる場合には更なる検討が必要。

デジタル行財政改革 取りまとめ2024（令和6年6月18日）より抜粋

（デジタル行財政改革で社会変革を起こす国・地方スタートアップの連携強化）

＜スタートアップとの連携に向けた取組＞

社会課題解決を目指し、公共・準公共サービスの担い手となり得る「インパクトスタートアップ²³」との連携も含め、全国各地におけるスタートアップの活躍環境を整え、デジタル行財政改革に着実に繋げる。具体的には、スタートアップからの調達を行う際、現行の調達制度の仕組みでは、入札参加資格、実績等が原因となり、スタートアップの調達が進まない状況があることを踏まえ、調達改革によりスタートアップと公共部門の連携を加速させる取組（国の調達における高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との随意契約の促進施策の実施、地方公共団体における、新商品の生産等により、新たな事業分野の開拓を図るスタートアップ等との随意契約等の積極的な普及など、国・地方におけるスタートアップの公共調達参入機会を拡大する等）を2024年度中に実施するとともに、規制改革推進に関する答申²⁴を踏まえ、

²³ 社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と、持続的な経済成長をともに目指す企業。

²⁴ 2024年5月31日規制改革推進会議決定。

地方公共団体における「物品・役務」の入札参加資格審査に係る申請手続（申請項目、必要書類及び申請方法（資格の有効期間、申請時期、受付期間等）の共通化や、当該申請についてデジタル完結及び全国的な届出一度きり原則（ワンスオンリー）の実現可能性を検討した上で、広域又は全国的な共通システムを早期に実現すること等について検討し、2024 年度中に結論を得次第、必要な措置を講ずる。更に、上述の調達改革によるスタートアップと公共部門の連携を加速させるため、スタートアップとの連携について、地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方オンライン実務者会議を 2024 年度中に設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する（実務者会議において、調達に関する情報共有、中間支援団体の役割の明確化、公共部門とスタートアップ等のコミュニティ形成等について検討予定）。加えて、デジタル田園都市国家構想交付金のメニューの改善等もあわせて図りつつ、全国の地域スタートアップエコシステムを充実させ、地域内外の関係者が新結合する「場作り」の支援を 2024 年度より実施する。

デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議 準備会合

- スタートアップとの連携について、地方公共団体がそれぞれ独自に試行錯誤を行っているなど、全国的な知見共有の場が存在しない等の状況を踏まえ、国・地方スタートアップ連携実務者会議を設置し、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携を促進する。このため、6/10に準備会合をTiBで開催。今後定期的に実務者会議を開催予定。

概要

日時 令和6年6月10日（水）14:00～16:00

場所 Tokyo Innovation Base (TiB、有楽町)&オンライン

テーマ 公共調達改革や政策目的随意契約等の活用
中間支援団体の役割と課題

出席者

国	財務省、経済産業省、内閣府（CSTI）
地方公共団体	東京都、福岡市、神戸市、札幌市、 浜松市、静岡市、山梨県、宮城県 等
中間支援団体	Urban Innovation Japan EY Strategy & Consulting EY新日本監査法人 デロイト・トーマツ デロイトベンチャーサポート リディラバ 他

全82名



今後の進め方（開催場所やテーマについては、第一回以外は未確定）

スケジュール案

時期	地域	開催テーマ案
7月	山梨県甲府市	①調達改革 ②インフラ系新技術の紹介 ③官民連携の課題全般のフリーディスカッション
8月	岩手県	スタートアップ地域拠点運営の課題
9月	東京都	事業者・官民DXの地域展開
10月	北海道	農林水産/環境分野のDX
11月	愛知県	地域拠点の新たなあり方
12月	福井県鯖江市 又は 埼玉県横瀬町 等	中小規模自治体におけるスタートアップ連携

本件に関する問合せ先

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

担 当：鈴木裕也、橋本直樹、吉澤祥子

管 理 職：小林剛也

メー ル：yuya.suzuki.j4n@cas.go.jp

NaoHashim@digital.go.jp

sachiko.yoshizawa.h8n@cas.go.jp

直通電話：090-1052-7236